



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

4月1日

第207号(2023年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

3・13 関西生コン事件 大阪高裁判決 武建一氏に再び無罪判決(恐喝事件)

その他は懲役3年・執行猶予5年の不当判決

3月13日、大阪高等裁判所(大阪市北区)で全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)の前委員長である武建一氏への二審判決があった。武氏が滋賀県内の生コン会社から現金を脅し取ったとして恐喝の罪に問われた事件に対し、大阪高等裁判所は二審と同じく無罪の判決を言い渡した。また、あわせて起訴されていた威力業務妨害などの罪については有罪とされた。

この事件は、①大阪エ 審では、③について無罪① トライキ事件 威力業務 と②については有罪とし 妨害 ②滋賀・コンプライ て懲役3年、執行猶予5 アンス活動事件(恐喝未 年の判決を出し、検察と 遂)③会館建設カンパに 武氏の双方が控訴して大 関する件(恐喝)の3件に 阪高裁で審理されてきた。 ついて武氏だけを分離し 3月13日の大阪高裁判 して併合したもの。2021 決は、検察と武氏の双方 年7月の大阪地裁での一 の控訴を棄却。武氏は①



大阪高等裁判所

と②はひきつづき有罪と されたものの、③の恐喝に ついては無罪判決が維持 された。 判決では、「関生支部 側から金銭支払い要求が 出されたという事実まで は認めることができない」 「本件においては恐喝行 決を支持した。

為自体が認められないか ら、無罪の結論を左右す るものではない」と検察の 主張を退け、一審無罪判 決を支持した。

産業別労働組合に対する正しい理解を

主任弁護士

控訴審判決は、一審の 大阪地裁判決を踏襲し ました。 一審で無罪となった生

コン事件は、関生支部が T生コンから1000万円 の会館カンパを受領した ことを恐喝事件にでっち 上げたものですが、検察 側が控訴していました。 大阪高裁は証拠を適正 に評価し、関生支部側か ら金銭要求はなく、恐喝 行為はなかったと認定し て無罪判決を維持しまし た。 次に、一審で有罪となっ

当(二審の刑が軽すぎる) を主張していましたが、 大阪高裁はこれを蹴し ています。

今回の控訴審判決は、 産業別労働組合である 関生支部の組合活動に 対する理解を欠き、正当

な労働組合活動を有罪 とするものであつて、労働 者の労働基本権を保障 した憲法28条に反する ものです。有罪判決はと うてい容認できないこと から、最高裁へ上告の申 立をしました。

日本の労働運動が大き く発展してしまう恐れ を感じたのです。

それ故、無理に事件を 作り上げたものがほとん どなのです。恐喝について の無罪判決は当然ですが、 労働組合の正当なコンプ ライアンス活動などについ ては執行猶予つきですが 有罪です。これは、ことごと く弁護士主張を否定し、 屁理屈を作り、要は 「コンプライアンス活動を するな」という感じだす よね。これは、とても納得 できませんから、最高裁 に上告をしました。

今判決について「完全無罪は明白」

関生支部前委員長 武建一氏



今回の判決の中で、無 罪は当然として、有罪判 決の部分には、戦前の共産 党への弾圧よりも酷い、労 働運動に対する攻撃とし てとても言葉に表せない ような攻撃です。

私は最初からこれは国 策捜査だと言っていました が、そう言えるのは以下 の事からです。

関生型運動は長い歴史の中で、産業別労働組

合としての組織形態で あると同時に、産業別労働 組合に相応しい事を やつてきました。例えば、 賃金は個別企業で決め るのではなく、全ての労働者の統一基準を設定す るという事。雇用について も優先雇用協定を提携す る事。それからミキサ ー車にはその時々政治 課題、例えば「原発反対」

な労働組合活動を有罪 とするものであつて、労働 者の労働基本権を保障 した憲法28条に反する ものです。有罪判決はと うてい容認できないこと から、最高裁へ上告の申 立をしました。

や「沖縄の辺野古基地阻止」などを掲げて運動を ずつと行なってきました。 さらに、国内における運動 だけではなく、反戦平和 についての活動にも取り 組んでおり、ベトナム戦争 時には「ベトナム人民支援」 の連帯ストライキを実行 したり、「アメリカのイラ ク侵略に反対する」スト ライキをやつたりと、つま り自らの経済的課題を 実現するだけではなく、 社会的、政治的な制度の 中で苦しんでいる仲間と の闘いを共有してきました。

この弾圧が起きる前は

近畿2府4県の生コン業 者(328社)が一堂に会 しての政策懇談会を実行 していました。そこでテー マにしたのは、「ゼネコンや セメントメーカーなどの大 企業の収奪と闘って産業 を民主化する」という事 でした。実際にこのよう な運動がずつと拡がった わけですから、これを叩 き潰しておかなければ、

日本の労働運動が大き く発展してしまう恐れ を感じたのです。

それ故、無理に事件を 作り上げたものがほとん どなのです。恐喝について の無罪判決は当然ですが、 労働組合の正当なコンプ ライアンス活動などについ ては執行猶予つきですが 有罪です。これは、ことごと く弁護士主張を否定し、 屁理屈を作り、要は 「コンプライアンス活動を するな」という感じだす よね。これは、とても納得 できませんから、最高裁 に上告をしました。

四季折々

卯月と卯年

先日、2人の日本人宇宙 飛行士候補誕生のニ ュースを聞いた。選ばれた2 人は今後、月探査のアルテ ミス計画に参加し、日本 人で初めて月面に降り立つ 可能性もあるという。古来、 日本では月にウサギがいて 餅つきをしていると言われ てきたが、その確認もぜひ プロジェクトに加えてほしい ものだ。

ウサギといえば4月の異 名は「卯月」である。 卯月の由来は、十二支の4 番目が「卯」とあることか ら「卯月」とする説や、旧暦 の4月(新暦で概ね5月)が 卯の花が咲く頃であるから という説、あるいは稲の苗 を植える月である「植月(う つき)」からきているという 説などがある。

ところでウサギの数え方 を存じだろうか。実 は「一羽」「二羽」と数える。 鳥でもないのに「羽」と数え るのは、長い耳が鳥の羽に 見えるためだとか、獣を口 にすることができない僧侶 が二本足で立つウサギを鳥 類だとこじつけて食べたた めだとか諸説ある。

相場格言に「辰巳天井、 午尻下がり、未辛抱、 申西騒ぐ、戌は笑い、亥固 まる、子は繁栄、丑はつまず き、寅千里を走り、卯は跳 ねる」というのがあり、卯年 の相場は俗に上昇相場とい われる。さて今年の景気は いかがなものか。

(H)

だが、同じように冤罪で 闘っている石川一雄さんと か、冤罪で闘っている人は たくさんいます。そうい う人たちとも連携をし ながら、運動を進めて行 けば、完全無罪というの は明白だと思います。

GSEF(グローバル社会的経済協議体) 2023年アフリカ・ダカール大会に 向けた3・11関西プレフォーラム

近畿労働者協同組合と労働学校アソシエは共催して「GSEF 2023年アフリカ・ダカール大会」に向けた3・11関西プレフォーラムを3月11日、協同会館アソシエ(大阪市東淀川区)で開催した。

GSEFとは連帯と協同、個人の尊厳の尊重、自立への希求を標榜する「社会的連帯経済」を実現・実践するための国際的な協議体である。利益優先と競争の新自由主義が格差・差別・環境破壊、そしてついに戦争をもたらしている今日の社会、これに対し世界中からそれとは別の社会・経済を目指す実践団体や市民が集まり、交流、協議する大会が本年5月1日から6日にかけて西アフリカ・セネガルの首都ダカールで開かれる。

アフリカ・ダカール大会について

社会的連帯経済を推進する会

代表 若森資朗



社会的連帯経済とは？

まず言えるのは「組織の目的が社会的価値の実現」という事です。分かりやすく言うと、「営利を目的とせずに、相互扶助や協同をベースとし、人間の関係性や自然との共生を大切に行なわれる経済活動一般」と規定をしています。

想定されている組織は当然、営利を目的としたという事が前提で、個人以外でも、例えば協同組合、あるいは株式会社であつても営利を目的とせずに運営されているの

2013年に準備会をソウルで行ない、2014年には日本で第1回大会を行ないました。以後2年ごとに開催され、今回は初めてアフリカ大陸に渡り、セネガルの首都ダカールで開催されます。

日本は縦割り社会

世界的には社会的連帯経済に関する法制化が進んでいます。日本では多くの協同組合が縦割り行政のために根拠法の所轄官庁が違い、協同組合総体としての立場を弱くしています。例えば農協は農水省ですが、生協は厚生省が所管なので、協同組合としての横の連携がありません。

今回、せっかく労働者協同組合法が施行されたので、日本でも協同組合全体を統括する省庁が出来て、その発展を日本でも目指していくというのには、私は非常に必要なのかと思っています。難しい事です。

原因の一つは、それぞれの協同組合が自分の分野での成功体験に汲々としているため、社会的存在としての協同組合という

近畿労働者協同組合

理事長 武建一



企業とも協力、連携します。企業にとってみれば、労働者を雇うと、いろいろな労務問題を解決するために煩わしい事が起きたりするわけですが、この協同組合が契約しますと、そのようなものは契約した労働者協同組合が責任を負う事になるわけですが、そのため企業にとっても、労働者にとっても、この協同組合は非常に素晴らしい。

昨年11月に全国で12ほどの新しい協同組合がスタートしましたが、近畿労働者協同組合は、近畿では最初の労働者協同組合となりました。ですからこの協同組合は労働組合とも連携するわけです、各

事についてあまり見えないという日本の現状があるのかなと思います。協同組合に関わる人たちは私も含めて、もともと協同組合の価値を広げていくという事を行かなければいけないと思っています。

アフリカで 初めての開催

さて2023年はアフリカの開催ですが、最近「グローバル・サウス」という事がよく言われています。

「北」は製造業の賃金労働者がマクロ経済をリードして経済成長を実現し、かつフォーディズム資本主義や、いろいろな技術革新だとかを経験したという事が言えるかと思

植民地期の宗主国向け

と環境の尊重を中心としたこの新しい経済の推進を約束する、そういう場にしたという事です。

第二の目的としては、すべての大陸で実施されている経験と専門知識の交換に焦点を当てる事です。だから皆で経験を交流化しましょうという事です。そのために自治体なんかの成功例を共有化しましょうというのが第二の目的になって行くかと思っています。

とにかくGSEFは自治体を巻き込んで、自治体と市民が一緒になってやっていると、対等な形で作って行くというのを意識した組織です。

社会的存在として

社会的価値を

最後になりますが、今の日本の協同組合や労働組合を見て、とても汲々



(2面から)なった、それが現状かなと思います。私はJAや協同組合の人たちは感じるべきだと思うのですが、十数年前からのJA解体策動等、協同組合の力を削ぐとする圧力は、低成長時代

と相まって、今後も続くだろうと思います。その事に対抗する協同組合の価値と実践が社会を変えて行く力となる、世界の、そしてアフリカの民衆の新たな動きや創造に学ぶ機会としたいと思います。

GSEF2023年大会に向けて ―その意義と課題―

桃山学院大学
名誉教授 津田直則



キーワードは ネットワーク

「GSEF及びセネガル・ダカール大会が目指す社会」という事ですが、これは社会的経済または社会的連帯経済という社会を目指す国際運動です。キーワードはネットワークです。横に繋がるとい事です。世界中から人を集めて、国と国とを繋いでいく、その国際運動を世界的に展開していく事、それが世界中に拡がり始めています。

問題は、なぜ日本ではこの考え方が拡がらないのかという事です。

また、社会的経済なり連帯経済なり、そういう世界を作り始めたのです。これが二つです。

もう一つは、「1950年代からのユゴ社会主義の労働者協同組合経済体制の発展と崩壊の影響」というキーワードを挙げます。ユゴスラビアは第二次大戦でナチスドイツと闘って独立しました。そして戦後、今度はスターリンと喧嘩して、ユゴスラビアは独自の道を歩み始めたのです。そして考え出したのが労働者協同組合です。労働者協同組合を国全体で経済体制にしてしまうというアイデアでした。

しかし、この労働者自主管理は失敗します。労働者協同組合は自立しておらず、企業の所有権は労働者が持っているのではなくて、国が国有化してしまつたのです。国有の労働者協同組合です。ただ、決定権は握っている、そういう社会なのですが、悲しいかな世界に経験が無かつたのです。

ESOPと比べ

最近になって出てきたのがアメリカの従業員所有、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)という頭文字で出てきます。日本の大企業にも「持ち株制度」がありますが、



前回のスペイン・ビルバオ大会(2018年)

それは従業員が自費で自社株を買い、それによって従業員が企業に対する帰属意識を高めようという役割を果たしているものですが、アメリカのは違います。アメリカのESOP制度は株を無料でくれるのです。株式を無料で従業員に与えるのですが、企業側はそれをコスト、つまり経費として控除が出来るのです。

価値と効率性

この制度を作った人は資本主義を潰そうと思つていてはなくて、資本主義を守るために作ろうとしたのです。だから株式を100%持つていても、従業員は決定権を持たないというケースもあるのです。労働者協同組合は、労働者が全所有権

換しても株式会社と資本主義社会の中で競争せざるを得ない、だからその競争に負けたのでは経済体制を転換するなどは出来ません。先ほどの若森さんの話の中で、スペイン・モンドラゴンでのGSEFの話が出ましたが、あの中にキーワードが入っていたのです。「価値と効率性」という言葉です。なぜ「価値」という言葉が出てくるのか。参加や民主主義、構成、連帯など、こういう価値観、倫理の世界も入ってきますが、これが非営利組織の目標であり、利益は目標ではなく手段なのです。儲けてはいけないという事ではなく、儲けたお金で価値観を、人間的な社会を、平和な社会を築く、これが目標なのです。そこに大きなこの社会的連帯経済なり社会的経済の価値感、重要性が出てくるわけです。

金儲けの世界は本当に人間的な社会なのか？それをひっくり返して、利益を手段にして実現する世界が価値の世界なのです。そのためにコンペティティブネス、競争力をつけようという事です。競争力をどうしてつけるのかを考えたのが、私が言う「連帯システム」です。連帯の力によって仕組みを作る。イタリアが考えたのはコンソーシアル、つまり連帯でグループを作っていくのです。地域の中でグル

ープを作り、広域でそれをまた束ねてグループ化し、全国レベルで二つの大きな組織体を作る。横に繋いでいくわけです。モンドラゴンも同じような仕組みを考えています。日本にはそれが無いのです。

連帯による

改革の推進

結論として「改革から変革へ」ということですが、ここは2つの改革からなっています。一つは株式会社を労働者協同組合に転換する改革。もう一つは連帯システムを形成するという改革です。加え

て申し上げたいのはネットワークの拡大、GSEFによる国際ネットワークですね。研究者の経済体制論のネットワークを作つて、この両方を繋ぐという事です。

そして、もう一つ追加するとすれば、「連帯による改革の推進。労働組合、協同組合、政党による連帯」、これがこの運動にとって重要になってくると思っています。アメリカ型の従業員所有を導入するためには税控除の導入が要ります。そのためにはこの方針を目標として共有して一緒に闘う政党がいるので

す。政治家がいなければこれは出来ません。だから労働組合、協同組合、政党、この3つが繋がって制度なり、理念なりを研究して繋げていく、そういう流れが必要だと思います。それも、拳に作れないければ順番に行つて行つて大して行けばいいのです。チャンスは絶対に来ると思います。何もしないで放つたらかしてはいては、この新しい社会的連帯経済の世界が、資本主義がひっくり返つて出来上がるなんて事はあまりにも安易であると私は思っています。

大阪労働学校・アソシエ 学長 斉藤 日出治



大阪労働学校・アソシエは2016年に設立されましたが、この労働学校の母体となっているのが関西生コンの産別労働組合です。労働運動を基盤にしてできた労働学校ですが、同時に協同組合あるいは社会的連帯経済というのはこの学校教育の非常に大きなテーマになっています。

それは関西生コンの産別労働運動というの

講座というのも設けられています。

ウクライナでの戦争が非常に深刻な事態になってきています。この根源には、やはり資本主義という経済システムがあります。そういう破局的な戦争を生み出すような危機の根源を変革していく視点から社会的連帯経済を捉え返すというのが喫緊の課題になっているかと思っています。

大阪労働学校もGSEFの大会に深いかわりを持ちながら、社会的連帯経済に関する教育、研究というのを推進していきたいという事をここで宣言したいと思っています。

ロシアによるウクライナ侵攻について その狙いと解決するにあたっての提言

提言 編集長 武建一

昨年2月、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まった戦争は、一年を経ても、なお終結の見込みが立たない。戦争は始めるより、終わらせることの方が困難である。戦争はウクライナ国民だけでなく、無理やり動員されたロシア兵の命をも大量に奪い続けている。しかしこの犠牲者が増え続けている現状をやり過ぎわけにはいかない。戦闘を止め、平和を取り戻す糸口はあるのか。

特権階級の利益のための戦争

戦争が始まって一年が経過したが、今日まだ終息のメドが立っていないのが現状である。

アメリカが「独裁か民主主義か」と言えば、一方のロシアは「ネオナチとの闘い」と互いに主張し合っている。しかしその本質は、地球規模に拡大した市場の分捕り合戦であ

目的とするのは、植民地支配、物的・精神的支配を可能にする事である。それにより、部特権階級は同じである。

被害者は決して忘れない

日本政府も過去には、中国、朝鮮、東南アジアへの植民地支配、人民への収奪を行ない、虐殺は想像を絶するものであった。しかし、日本政府は戦後賠償責任を果たさなかつただけでなく、誠意をもつて被害国と人民に対し謝罪反省をしていないのである。それが、今日の日韓関係で問題になっている。

日本政府は被害をあたえた国と国民に謝罪、反省し、当事者が納得できるまで、誠意ある立場をとるべきである。加害者は忘れても、被害者はその痛みを引きずっている事を忘れてはならないのである。

過去に目を閉ざす者は…

日本政府は歴史教育を蔑ろにして、過去の侵略戦争に対して、国として、国民としての加害者意識はほとんどない現状だ。現代の若者の中に「じいちゃん、ばあちゃんの時代の出来事」とする意見があるが、これが安倍元



戦争は天災ではなく人災

この歴史からの教訓と、まっとうな第二次戦争は、1945年5月にドイツが、同年9月には日本が完全無条件降伏を受け入れて事だ。戦争は、天災とは異なり、人間が行なうものであり、止める事ができるのは人間である。自らの主張を絶対視するのでなく、戦争を直ちに止める事を優先すべきである。1939年、ドイツによ

人民の連帯の力で戦争阻止を

この戦争を通じて、戦争復興での得を狙って戦争を煽っている者たちに、人民の力で創り上

げ、人民同志の連帯の絆

今、政府は、「電力の安定供給」と称して、再稼働に加え、60年以上の古い原発も稼働させる事を決定しているが、目先の事に惑わされず、地震大国日本は、日本の安全保障のために、原発は廃炉にすべきである。

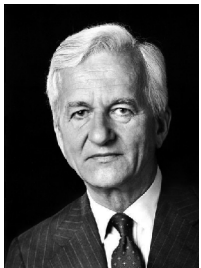
日本政府は戦争準備のために自衛隊を南西諸島に配置している。そして、沖縄県民の意向を無視して、辺野古基地の建設を強行しているが、これを阻止する事が大切である。

日本列島に人は住めなくなっている。原子力発電所の危険性は、福島震災で経験済みのはず

戦争のない社会の実現を

我々は世界の平和のため、アメリカとロシアの主張に断固反対し、これを糾弾する。アメリカの国益のためと称して国民を巻き込み、国民を犠牲にする戦争に他国をも引きずり込み、世界を分断してウクライナでの代理戦争をやらせる行為は許せない事である。制裁を続けるのでなく、

※リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー



演説でヴァイツゼッカーは「歴史の中で戦いと暴力とにまき込まれるという罪、これと無縁だった国が、ほとんどないことは事実であります。しかしながら、ユダヤ人を人種としてことごとく抹殺する、というのは歴史に前例を見ません。(途中略)問題は過去を克服することではありません。後になつて過去を変えたり、起こらなかったことにするわけにはいきません。しかし、過去

1920年生まれ。1969年に連邦議会議員、1981年には西ベルリン市長となる。1984年から10年間、ドイツ連邦共和国(西ドイツ)大統領。在任中の1985年5月8日、ドイツの敗戦40周年にあたるこの年、ドイツ連邦議会で行なつた

戦争をする国の国益のために戦争を続ける事は大罪である。直ちに戦争と制裁を中断して、和平の話し合いに着くべきである。日本政府の行なう軍拡路線に断固対決し、阻止する事、軍事予算増額ではなく、福祉・医療・教育・子供育成に予算を回す事を求める。そして国境を越えた人民間の交流連帯を強化する事、過去の侵略戦争については、加害者の立場に立ち、反省と謝罪する道を歩む事である。それによって人民間の信頼関係を深め、戦争のない社会を実現する。それには、弱肉強食の新自由主義的競争を排して、共生・協同型の経済社会構造を実現するため全力を尽くす事である。

地域アソシエーションの芽(48)

京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長

本 山 美 彦

株価資本主義を克服する途(18)

広がったケルソの支持者



ラッセル・ロング
(1918-2003)

ラッセル・ロングがケルソ構想を蹴したのは、崇高な夢を追いながら、悲劇的な結末を迎えた父親のことがトラウマとして蘇ったからであらう。いずれにせよ、この段階では、ラッセル

ル・ロングは、明確にノーの姿勢を示していた。議会でESOP法案を作成・議決してもらいたいとしたケルソとカーランドの夢は、大物政治家の一蹴であえなく頓挫してしまった。次のチャンスは、ミネアポリス州選出の共和党上院議員、チャールズ・フィルズベリイがもたらした。フィルズベリイが、話を聞か

せて欲しいとカーランドに接触を求めてきたのである。フィルズベリイは、1972年の大統領選に敵方であるはずの民主党のジョージ・マクガバンを支持しようとしていた。フィルズベリイは、草の根運動家のエニス・フランシス・ハーレムからESOPのことを聞き、ケルソの著作を読んだ感動したという。ケルソとの面会でESOPの将来性に確信を抱いた彼は、父親のジョージ・フィルズベリイに協力を求めた。

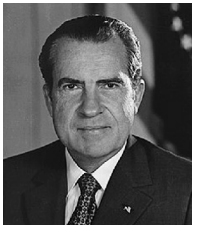
父親もミネソタ州選出の上院議員を経験してい

て、同州の共和党幹部で、リチャード・ニクソンを大統領候補に推していた。

父、ジョージはニクソンの選挙対策責任者でもあった。フィルズベリイ父子は、ケルソの思想を接合剤として、マクガバン陣営をニクソン陣営に吸収すること

とができるのではないかと考えた。

ジョージは、ミネソタ州でESOPを法制化し、同州の軍需産業を平和的な製造業に変えることを目指して、同州の立法



リチャード・ニクソン
(1913-1994)

委員会で証言するようにケルソに依頼した。1972年の大統領選が近づいていた時、ジョージは、3人の共和党議員をカーランドに紹介した。うち、2人は冷淡であったが、コロラド州選出の上院議員、ピーター・ドミニクがESOP支持を表明した。ドミニクは、共和党広報活動委員会議長であった。ドミニクは「上院金融委員会」メンバーのアリゾナ州選出の上院議員、ポール・フアン

との面会をアレンジした。翌日、フアンと面会した際、カーランドは米国の公開株が少数の投資家に集中して持たれていて、一般の人々にはほとんど保有されていないという事実を告げ、そのことが社会の反企業意識の背景とな

っている、ESOPはそうした負の局面を打開するものであると訴えた。フアンは、すぐに了解し、上院金融委員会の共和党議員団とケルソとの懇談会を設定した。懇談の結果、「資本形成促進法」の法案作りがフアン議

員を中心に行なわれることになった。しかし、金融委員会議長で共和党のラッセル・ロングはこの懇談会を欠席し、ケルソたちは依然としてラッセル・ロングの堅いガードを崩すことができなかった。

1973年2月28日、ケルソとカーランドが東部鉄道システムの救済策を審議している委員会に証言者として呼ばれた。「東部鉄道」が、傘下の「ペン・セントラル鉄道」の財政破綻で危機に瀕しており、審議は、国有化か、企業再編成に向けての金融的支援かの二者択一の選択であった。ケルソとカー

ランドは第3の道があるとして、株式の100%を従業員が持つESOPに変えることを提案した。委員

事が「ワシントン・ポスト」紙の「展望」欄に掲載された。そこでは、ケルソの考え方が述べられていた。その記事を見て喜んだカーランドは直ちにハットフィールド議員の事務所に出向き、東部鉄道を100%従業員持株会社に編成替えするケルソ案を法案として議会に提出するとい

う約束を彼から得た。硬直していた状況の突破口は、ルイジアナ州のラッセル・ロングの有力支持者であるジョー・ビーズレイ博士がケルソの思想に共鳴したことから開かれた。ビーズレイは、「全米産児計画会議」の議長であ

った。そのビーズレイを説得したのは、最初からケルソの支持者であり、ケルソがESOPのために設立した最初の投資銀行、「バンガート」への出資者でもあるヘンリー・マツキンタイアであった。マツキンタイアはビーズレイの産児計画会議への有力な献金者でもあった。マツキンタイアから勧められてケルソ夫妻の共著を読んで、大いに感激したビーズレイは、ラッセル・ロング事務所のチーフ、ウェイン・テベ

ノットをケルソの元に派遣した。ケルソに面会したテベノットもケルソの考え方に同調し、1968年のケルソの著書と、最初の著書である『資本家宣言』を持ち帰り、ラッセル・ロングを説得した。

1973年8月、オレゴン州選出の上院議員、マーク・ハットフィールドの「米

国のための6つの新機軸」というタイトルの投稿記

事、1973年11月27日、ケルソとロングとの対談が実現した。夕食を取りながらの4時間という長時間にわたる会談であ

った。ロングのような大物政治家がこのような長時間を人との面会に費やすということは異例のことであ

った。カーランドは述懐している。ケルソの説明を聞いた後、ロングは父の博愛主義的ロビン・フッドの轍を踏みたくな

いとしながらも、従業員が資本家になること自体は良いことだとケルソに賛意を表明した。さらに誰がケルソの考え方に反対しているのかと質問した。ケルソは、伝統的な経済学者が反対者であると答え、とくに、ミルトン・フリードマンとポール・サムエルソンの名前を挙げた。

(付記) こまごまとケルソの議会工作を書いしま

ったが、議員立法を重視する米国議会の強さと、ケルソの粘り強い説得工作に感銘したからである。ご容赦を。

局面打開に貢献した鉄道救済案



マーク・ハットフィールド
(1922-2011)

の議長は、バンス・ハート

クであり、彼がケルソ案への賛意を表明したものの、共和

党の主立った有力メンバーたちは、なおもケルソ案に冷淡であ

った。1973年8月、オレゴン州選出の上院議員、マ

ーク・ハットフィールドの「米

国のための6つの新機軸」というタイトルの投稿記

提言文芸

~投稿歓迎~

- ・これでなぜ 支持する人いる 七不思議 (キシダトール)
- ・聞く力 聞くだけ聞いて 何もせず (レゲエの鬼太郎)

内閣支持率が40%を超えたそうです。物価高、少子化、防衛費増など、国民からの不満が高まる中、いまだこの支持率があるのは不思議です。その国民の声を聞いているのか？聞いているのか？対策はあるのか？する気はあるのか？

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三ー六ー三一
電話 (〇六) 四八六二ー四〇二二
FAX (〇六) 四八六二ー四〇二三

サンセイ生コンクリート株式会社

代表取締役 稲村 義昭

〒651-1412 兵庫県西宮市山崎町下山口六五一一
電話 (〇七八) 九〇四一三六九一
FAX (〇七八) 九〇四一三〇七

関連団体を支援する会 KU

関西生コン関連
経営者会

沖縄返還密約を追及 元・毎日 新聞記者 西山太吉氏死去

元毎日新聞記者の西山太吉氏が2月24日亡くなった。西山氏は1970年代初頭、日本とアメリカの沖縄返還交渉の裏で結ばれた「密約」をスクープ。しかし、取材手法をめぐって罪に問われた。マスメディアから追われた西山氏は、情報公開請求訴訟などを通じて密約問題の追及を続けた。



日米間の密約

毎日新聞の記者だった西山氏は、1971年6月に外務省の事務官から日米間の機密電文を入手した。その文書には、翌年に迫った沖縄返還に際して、公式発表では地権者に対する土地原状回復費400万ドルをアメリカ政府が支払うとしていたが、実際には日本国政府が肩代わりしてアメリカ合衆国に支払うという密約が記されていた。

密約追及のはずが男女のスキヤンダルに

取材源の保護のため毎日新聞では明確な形で密約を報じなかったが、西山氏は日本社会党議員に得た情報を提供した。その後、1972年に日本社会党の横路孝弘氏と樋崎弥之助氏は西山氏から提供された外務省機密電文のコピーを手

に国会で追及。佐藤内閣の責任が問われる事態となった。

この事実は大きな反響を呼び、世論は日本政府を強く批判した。日本政府は密約を否定。東京地検特捜部は同年、情報源

府はいまだに密約の存在を否定し続けている。

さらに、アメリカの公文書公開によつて、400万ドルのうち300万ドルは地権者には渡らず、米軍経費などに流用されたことや、この密約以外に、日本が米国に合計1億8700万ドルを提供する密約、日本政府が米国に西山氏のスクープに対する口止めを要求した記録文書などが明らかにされている。

政府は国民を欺いた

アメリカが負担するとしていた土地の原状回復費を実際は日本の公費で賄っていた事、そしてそれを秘密にしていた事、日本政府はこの「原状回復費負担の密約」の他にも、当時の佐藤首相が「核抜き、本土並みの沖縄返還」と国民に説明していたにもかかわらず、実際には返還後も核の持ち込みを含む米軍基地の自由使用を認める密約が存在していた。

やはり密約はあった

しかし政府が否定した密約の存在については、2000年代にアメリカで存在を裏付ける公文書が相次いで見つかり、当時の日米交渉の日本側責任者だった外務省元アメリカ局長の吉野文六氏も密約があったことを証言している。しかし日本政

事件が残したもの

事件後、毎日新聞を退社し、マスメディアから離れた西山氏だったが、アメリカ側の情報公開によつて密約の存在が確認されると、2000年代に入ってから徐々に公的な場での発言を再開していた。

西山氏は「今の日米関

1972年、釈放後に毎日新聞東京本社において記者会見をする西山太吉氏(右)



未来への人材育成の拠点 大阪労働学校・アソシエ 総会開催

3月11日、一般社団法人大阪労働学校・アソシエ(斉藤日出治学長)は、協同会館アソシエにおいて第8回社員総会を開催した。

転機に立った第8期

はじめに第8期(2022年度)の事業計画実施状況、組織と運営の総括が斉藤学長から行なわれた。その中で斉藤学長は「本学は昨年度、学校運営の重大な危機に直面しました。この危機を学校の再生の転機にすべく鋭意努力を重ねた2年でありました。そんな中で協同会館アソシエ(大阪市東淀川区)に会場を移し、対面講座とオンライン講座を併用して2年間

充実の第9期へ

引き続いて第9期(2023年度)の方針と予算



携するネットワークの形成に労働学校がどのように貢献できるかなどを考えていく事」などが提案された。

これら上程された案件は、慎重審議の上、全議案が全会一致で承認された。

労働学校・アソシエ

労働学校・アソシエは、資本主義を根源的に批判し、競争社会から共生・協同型の社会への転換をめざし、事の本質をつかみ労働の尊厳に基づく社会の構築を担う人材育成を教育理念に掲げて、2016年に開校した。世界で進行しつつある「社会的経済」を広げる運動と連帯して、社会との共生・自立した地域社会の強化・働き生活する場としての協同組合的社会的育成という3つの理念を深めることも大きな課題としている。

労働を単に生活水準の向上を実現する手段として見るのではなく、労働そのものに喜びを見出すと、1922年に賀川豊彦を校長に設立された「大阪労働学校」があった。大阪の地に「大阪労働学校」の労働を喜びにする精神を継承する事は、労働の尊厳が軽視されている現代において非常に重要な意味を持っている。

第9期での講座企画として、「社会運動と社会教育」「協同組合論」などの従来からの講座は第9期でも継続する方向であることが確認されたほか、新たな企画として、昨年は開催できなかった「労働講座」の復活や、「沖縄・被差別部落・反ヘイト・反植民地主義の諸運動など、広範な社会運動と連



斉藤学長